

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203068	長野県	南相木村	町村 I - 0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も継続	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.8%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
				自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	0	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	26.3%	46.7%
プール	0	0		0	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0		0	10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0	85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		0	71.4%	74.3%
展示施設、見本市施設	0	0		0	61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0		0	48.1%	41.6%
公営住宅	73	0	0.0%	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	0	7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	1	10.3%	17.4%
博物館(歴史、民俗、動物等)	0	0		0	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	31.4%	21.8%
文化会館	0	0		0	29.7%	51.9%
倉庫、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0	31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0		0	3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

○

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

策定予定時期

### (7)地方公会計の整備

作成済み

○

作成予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

作成完了予定年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。